

ASSET事業概要

ASSET事業は、先進的で高効率な低炭素機器の導入に取り組む事業者が、当該機器の導入等を加味した適切なCO2排出削減目標を掲げ、その目標達成を約束し、低炭素機器の導入と併せて事業所における運用改善の取組も行いつつ、本事業の参加者全体で排出枠の調整を行うことで事業全体として確実な排出削減を担保し、CO2排出量を効率的に大幅削減することを目的としているものです。

電気代が高くなったけど
設備更新ができない...



高効率設備の
情報は少なく、
高コスト

環境省



店舗や工場で
目標を立てて
削減する取組
を支援します。

事業者



大幅削減の
目標達成
(クレジットの
活用等を含む)

**グループ
参加も可**

**L2-Tech
認証製品
リスト一覧**

- ・ガスエンジンヒートポンプ
- ・店舗・オフィス用エアコン
- ・温水・蒸気ボイラ
- ・LED照明器具
など



創意工夫

対象設備の導入補助
(採択基準: **削減の費用対効果**)
“リバースオークション”

費用を抑えて大幅削減するぞ!

ASSET事業の特徴

- ①L2-Tech認証製品の導入、②その他低炭素機器の導入、③運用改善等という3つの取組を適切に組み合わせて目標を設定

先進対策

L2-Tech認証製品(産業・業務(業種共通))の導入 = 大幅なCO2削減効果が期待できる！

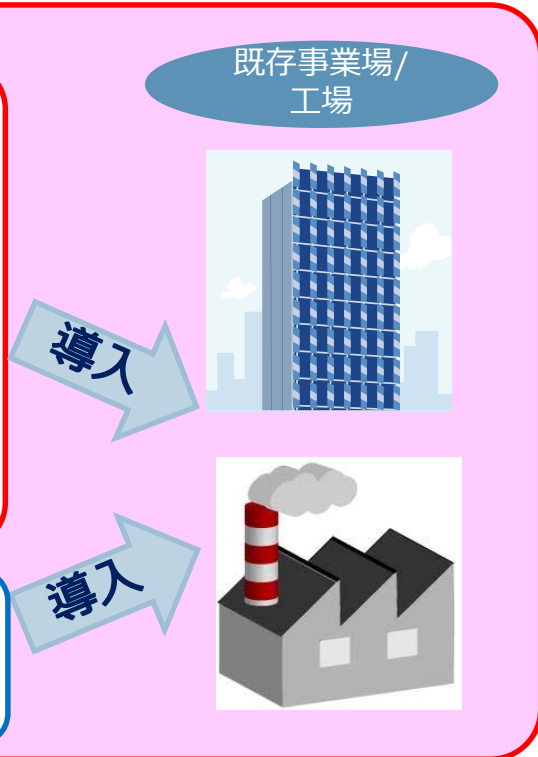
- ✓ ガスヒートポンプ
- ✓ パッケージエアコン
- ✓ ターボ冷凍機
- ✓ 吸着式冷凍機
- ✓ 高温水ヒートポンプ
- ✓ ヒートポンプ給湯器



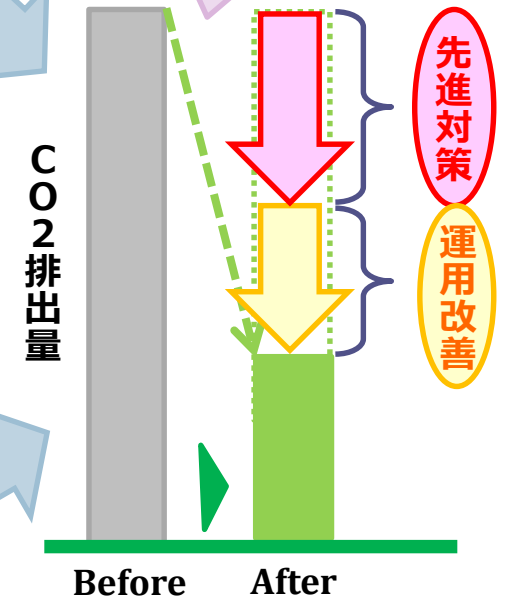
Etc....

※2016年度夏版・2016年度冬版が対象

上記のL2-Tech認証製品以外のCO2削減に繋がる機器の導入 = L2-Tech認証製品と組み合わせることによって更なるCO2削減効果が期待できる！



大幅排出削減を実現！
1トンの削減に必要な事業費の小さい額から採用することで、費用効率적인削減対策を選出



運用改善

例1



見える化機器などの活用

例2



削減ポテンシャルの見直し、排出権削減に対する従業員やテナントの意識向上

例3



補助金を活用しない自主的な省CO2対策

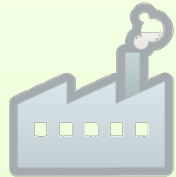
成果報酬



削減約束量を上回る削減を達成した場合、他の制度参加者へ売却できる排出枠を付与

事業実施の考え方

ASSET事業によるCO2排出削減



工場



事業場

先進対策によるCO2削減

既存設備の更新

(理由)設備の老朽化
設備の効率改善
etc...

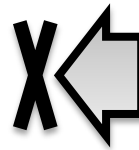
運用改善によるCO2削減

- ✓ 見える化機器の活用
- ✓ 消耗品交換
- ✓ 従業員の意識向上
etc...

補助
対象

補助
対象

補助
対象外



L2-Tech認証製品

- ✓ パッケージエアコン
- ✓ 温水機・蒸気ボイラ
- ✓ 潜熱回収型給湯器
- ✓ コージェネレーション
- ✓ ガスヒートポンプ
- ✓ LED照明器具
など



※上記機器を最低1つ含む必要有り

L2-Tech認証製品以外の CO2排出削減効果がある機器

- ✓ 同種機器への更新
- ✓ 既存機能代替の別種機器への更新

環境省指定機器以外の CO2排出削減効果がある機器

- ✓ 機器の新規導入
- ✓ 既存機能代替でない別種機器への更新

CO2排出削減効果のない機器

先進対策と運用改善により

既存事業場における削減ポテンシャルを十分に活用し、CO2排出量大幅削減を実現する。

ASSET事業 実施の考え方(事業の流れ)

STEP1

CO2排出削減目標量の設定

CO2削減効果のある機器等

① L2-Tech認証製品

- ・ガスヒートポンプ
- ・パッケージエアコン
- ・ターボ冷凍機
など(2016夏・冬が対象)

※最低1つを含む必要

② その他の機器

※①の本体価格と同額を限度

- ・同種機器への更新
- ・既存機能代替の別機種への更新
- ・既存機能代替でない別機種への更新
- ・機器の新規導入

補助対象

③ 運用改善

- ・見える化機器の活用
- ・フィルターの交換
- ・設備の断熱対策強化
- ・従業員の意識向上
などの創意工夫

※L2-TechのBEMSは①に含む。

STEP2

採択審査 リバースオークションに費用効率性(次式で算出)の優れた提案から順に採択
ただし、同種のL2-Tech認証製品を活用する事業の採択は全体で3件を限度

$$\text{費用効率性} = \frac{\text{補助金対象事業費}}{\text{CO2排出削減目標量(①+②+③)} \times \text{導入設備の法定耐用年数}}$$

STEP3

補助事業採択／交付申請

STEP4

CO2排出削減目標の達成のための取組 STEP1の目標を順守

STEP5

事業参加者間でのCO2排出枠取引の実施(それでも目標未達の場合、補助金返還)

STEP6

L2-Tech認証製品の導入成果等の報告及びCO2排出削減努力の継続 導入成果を公表

環境大臣指定設備・機器等一覧

2016年度夏版L2-Tech認証製品一覧及び2016年度冬版L2-Tech認証製品一覧のうち、「産業・業務（業種共通）」に掲げる設備・機器等に属する製品を本事業における「L2-Tech認証製品」とする。

2016年度夏版L2-Tech認証製品一覧 (<http://www.env.go.jp/press/files/jp/103996.pdf> より抜粋)

区 分		設備・機器等
A 産業・業務（業種共通）	空調機（ヒートポンプ・個別方式）	A -01-001 ガスヒートポンプ
		A -01-002 パッケージエアコン(店舗・オフィス用)
		A -01-003 パッケージエアコン(設備用)
		A -01-004 パッケージエアコン(ビル用マルチ)
		A -01-005 氷蓄熱式パッケージエアコン
	熱源・空調機（ヒートポンプ・中央方式）	A -02-001 ターボ冷凍機
		A -02-002 水冷ヒートポンプチラー
		A -02-003 空冷ヒートポンプチラー
	熱源・空調機（吸収式・中央方式）	A -04-001 吸収冷温水機（二重効用）
		A -04-002 吸収冷温水機（三重効用）/廃熱投入型吸収冷温水機（三重効用）
		A -04-003 一重二重併用形吸収冷温水機
	熱源・空調機（吸着式・中央方式）	A -05-001 吸着式冷凍機
	熱源（ヒートポンプ）	A -06-001 高温水ヒートポンプ(空気熱源・循環式)
		A -06-002 高温水ヒートポンプ(空気熱源・一過式)
		A -06-003 高温水ヒートポンプ(水熱源・循環式)
		A -06-004 高温水ヒートポンプ(水熱源・一過式)
		A -06-005 高温水ヒートポンプ(水空気熱源・循環式)
		A -06-006 高温水ヒートポンプ(水空気熱源・一過式)
		A -06-007 熱風ヒートポンプ(水熱源・一過/循環式)
		A -06-008 蒸気発生ヒートポンプ(水熱源・一過式)
		A -06-009 蒸気再圧縮装置(その他熱源・循環式)
	給湯器（ヒートポンプ）	A -07-001 ヒートポンプ給湯機(空気熱源・一過式)
	給湯器（ガス式）	A -08-001 潜熱回収型給湯器
	ボイラ	A -09-001 温水機
		A -09-002 蒸気ボイラ(貫流ボイラ)
		A -09-003 蒸気ボイラ(炉筒煙管ボイラ)
		A -09-004 蒸気ボイラ(水管ボイラ)
		A -09-005 熱媒ボイラ
	コージェネレーション	A -10-001 ガスエンジンコージェネレーション
		A -10-002 ガスタービンコージェネレーション
		A -10-003 燃料電池コージェネレーション
	冷凍冷蔵機器	A -11-001 業務用冷凍冷蔵庫
		A -11-002 空気冷媒方式冷凍機
		A -11-003 冷凍冷蔵倉庫用自然冷媒冷凍機（アンモニア/CO ₂ 二次冷媒システム）
	照明器具	A -12-001 LED 照明器具
	モータ	A -14-001 誘導モータ
		A -14-002 永久磁石同期モータ
	変圧器	A -15-001 変圧器
	窓	A -16-001 窓ガラス
	エネルギーマネジメントシステム	A -18-001 BEMS（制御サービス・空調・熱源・中央方式）

2016 年度冬版 L2-Tech 認証製品一覧 (http://www.env.go.jp/press/files/jp/105150.pdf
より抜粋)

技術体系		設備・機器等	リンク
産業・業務 (業種共通)	空調機（ヒートポンプ・個別方式）	ガスヒートポンプ	Q
		パッケージエアコン(店舗・オフィス用)	Q
		パッケージエアコン(設備用)	Q
		パッケージエアコン(ビル用マルチ)	Q
		氷蓄熱式パッケージエアコン	Q
	熱源・空調機（ヒートポンプ・中央方式）	フロン類等冷媒ターボ冷凍機	Q
		自然冷媒ターボ冷凍機	Q
		水冷ヒートポンプチラー	Q
		空冷ヒートポンプチラー	Q
	熱源・空調機（吸収式・中央方式）	間接気化式冷却器	Q
		吸収冷温水機（二重効用）	Q
		吸収冷温水機（三重効用）/廃熱投入型吸収冷温水機（三重効用）	Q
		一重二重併用形吸収冷温水機	Q
	熱源（ヒートポンプ）	木質ペレット直焚き吸収冷温水機（二重効用）	Q
		高温水ヒートポンプ(空気熱源・循環式)	Q
		高温水ヒートポンプ(空気熱源・一過式)	Q
		高温水ヒートポンプ(水熱源・循環式)	Q
		高温水ヒートポンプ(水熱源・一過式)	Q
		高温水ヒートポンプ(水空気熱源・循環式)	Q
		高温水ヒートポンプ(水空気熱源・一過式)	Q
		熱風ヒートポンプ(水熱源・一過/循環式)	Q
		蒸気発生ヒートポンプ(水熱源・一過式)	Q
	給湯器（ヒートポンプ）	蒸気再圧縮装置	Q
		ヒートポンプ給湯機(空気熱源)	Q
	給湯器（ガス式）	潜熱回収型給湯器	Q
	ボイラ	温水機	Q
		蒸気ボイラ(貫流ボイラ)	Q
		蒸気ボイラ(炉筒煙管ボイラ)	Q
		蒸気ボイラ(水管ボイラ)	Q
		熱媒ボイラ	Q
	コージェネレーション	ガスエンジンコージェネレーション	Q
		ガスタービンコージェネレーション	Q
		燃料電池コージェネレーション	Q
	冷凍冷蔵機器	空気冷媒方式冷凍機	Q
		冷凍冷蔵庫庫用自然冷媒冷凍機（アンモニア/CO2二次冷媒システム）	Q
	照明器具	LED照明器具	Q
	モータ	誘導モータ	Q
		永久磁石同期モータ	Q
	変圧器	油入変圧器	Q
		モールド変圧器	Q
	モータ利用機器（圧縮機）	蒸気駆動圧縮機	Q
		熱回収式ねじ容積形圧縮機	Q
	窓	Low-E複層ガラス (LE3+Ar12+FL3)	Q
		三層Low-E複層ガラス (LE3+Ar11+FL3+Ar11+LE3)	Q
		真空Low-E複層ガラス (LE3+Ar9+FL3+V0.2+LE3)	Q
		アタッチメント付きLow-E複層ガラス (LE3+Ar6+FL3（アタッチメント付き）)	Q
		真空ガラス (LE3+V0.2+FL3)	Q
		現場施工型後付けLow-E複層ガラス (FL6+Ar12+LE5)	Q
		薄型Low-E複層ガラス (LE3+Kr4+FL3)	Q
	洗濯機	業務用ヒートポンプ式衣類洗濯乾燥機	Q
	エネルギーマネジメントシステム	BEMS（制御サービス・空調・熱源・中央方式）	Q

平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（先進対策の効率的実施による二酸化炭素排出量大幅削減設備補助事業）に係る対象事業者の一次採択と二次公募について

環境省では、業務部門・産業部門における温室効果ガス排出量の大幅削減のため、平成24年度より、事業場・工場を対象に、エネルギー起源二酸化炭素排出抑制のための先進的で高効率な低炭素機器等の導入を支援する「先進対策の効率的実施による二酸化炭素排出量大幅削減設備補助事業」（ASSET事業）を実施しております。本事業は、費用効率性の高い事業を採択するとともに、市場メカニズムを活用（排出枠取引、外部クレジット利用）することで、二酸化炭素排出量の大幅削減を達成することを目指しております。

この度、一次公募に応募のあった案件について審査を行い、下記のとおり採択しました。

また、本年度の対象事業者の二次公募を6月30日(金)より開始いたしますのでお知らせします。多くの事業者の方々にご参加頂ければと思っておりますので、ご検討ください。

1. 事業概要

本事業は、先進的で高効率な低炭素機器の導入に取り組む事業者が、ア) L2-Tech認証製品の導入、イ) L2-Tech認証製品以外でエネルギー起源二酸化炭素削減効果のある機器の導入及びウ) その他の自主的対策を組み合わせることにより事業場・工場における適切なCO₂排出削減目標を掲げ、その目標達成を約し、本事業の参加者全体で排出枠を調整し、補助事業全体で確実な排出削減を担保し、業務・産業両部門におけるCO₂排出量を効率的に大幅削減する事を目的に、先進的で高効率な低炭素機器として環境大臣が指定するもの等の導入を支援するものです。

2. 一次採択について

4月27日(木)から5月25日(木)まで公募を行い、応募案件の審査を行った結果、下記のとおり採択しました。なお、詳細は、ASSET ウェブサイト (<http://www.asset.go.jp/>) をご覧ください。

(1) 採択件数

採択件数 : 44 件

内訳 : 単独参加(事業場) 21 件

単独参加(工場) 19件

グループ参加(事業場) 3 件

グループ参加(工場) 1 件

(2) 採択案件に係わる2017 年度排出削減目標量

各事業者は、応募時に、基準年度排出量(2014～2016 年度の平均排出量)に対する2016 年排出削減目標量を申告しています。採択案件の2018年度排出削減目標量の合計は37,229t-CO₂となっています。(うち、事業場合計10,690t-CO₂、工場合計26,539t-CO₂)

各事業者には、2016 年4月以降に、「基準年度排出量－2018 年度排出削減目標量」(＝2018 年度排出目標量)の分の排出枠(JAA)が初期割当量として交付されます。

(3) 導入設備の法定耐用年数分の排出削減予測量

各事業者は、応募時に、補助金を受け導入するCO₂排出抑制設備による法定耐用年数分の排出削減量(※)を算定しています。採択案件の法定耐用年数分の排出削減量の合計は、495,171t-CO₂となっています。

※2018年度の排出削減目標量が、法定耐用年数の期間、毎年度削減実績として続くと想定。

3. 二次公募について

(1) 応募者の要件

以下のアからオの法人・団体であり、かつ、①から③の要件をすべて満たすもの

ア 民間企業

イ 独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条第1項に規定する独立行政法人

ウ 一般社団法人・一般財団法人及び公益社団法人・公益財団法人

エ 法律により直接設立された法人

オ その他環境大臣の承認を得て補助事業者が適切と認める者

① 補助事業を的確に遂行するのに必要な費用の経理的基礎を有すること

② 補助事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有すること

③ 暴力団排除に関する誓約事項に誓約できるものであること

(2) 補助対象事業

国内の事業場及び工場の事業所において、先進的で高効率な低炭素機器等を導入する事業であり、かつ、①から⑦の要件を全て満たす事業

- ① 事業場・工場における基準年度排出量※1が50t-CO₂以上であること
 - ② 補助事業実施後の事業場・工場の二酸化炭素排出量が、基準年度比で削減される事業内容であること
 - ③ 別紙「環境省指定設備・機器等一覧」※2に掲げる設備・機器等に属する製品を少なくとも一つ以上導入すること
 - ④ L2-Tech認証製品の材料費が補助事業で導入する機器の材料費全体に対して50%以上であること
 - ⑤ 運用改善等による排出削減目標量が排出削減目標量全体に対して10%以上であること
 - ⑥ 平成28年度に二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(先進対策の効率的実施による二酸化炭素排出量大幅削減設備補助事業)により機器等を導入した事業場・工場でないこと
 - ⑦ L2-Tech認証製品を導入したことによるCO₂削減効果及びランニングコスト削減効果が定量的に把握可能であること
- ※1 平成26年度～平成28年度におけるCO₂排出(他社から供給された電気又は熱を使用することを含む)量実績の平均。
- ※2 「環境省指定先進的高効率機器一覧」については、ASSET ウェブサイト(<http://www.asset.go.jp/>)をご確認ください。

(3) 補助対象経費

補助対象設備の整備に係る以下①から⑥の経費で、当該事業で使用されたことが証明できるものになります。

- ① 本工事費(材料費・労務費・直接経費・共通仮設費・現場管理費・一般管理費)
- ② 付帯工事費(機械器具費・測量及試験費)
- ③ 機械器具費
- ④ 測量及試験費
- ⑤ 設備費
- ⑥ 事務費

(4) 補助金の交付額

ア) L2-Tech認証製品導入に必要な経費のの1/2以内※1

イ) その他機器導入に必要な経費の1/3以内

(1実施事業者※2あたりの上限 : 1.5億円)

※1 採択結果により1/3以内となる可能性があります。

※2 本補助金により導入した低炭素機器を実際に使用して二酸化炭素排出削減に取り組む者

(5) 公募期間

平成29年6月30日(金)～平成29年7月27日(木)

(6) 応募方法

ASSETウェブサイト(<http://www.asset.go.jp/>)に公募要領、交付規程及び交付規程様式を掲載いたします。応募方法は公募要領に詳細を記載しておりますのでご確認ください。

また、ASSET事業に参加された場合に適用されるルール等を記した「ASSET(Advanced technology promotion Subsidy Scheme with Emission reduction Targets)第6期実施ルール」及び「ASSETモニタリング報告ガイドライン 6.0」(以下「制度文書」という。)もあわせて掲載いたしますので、応募にあたっては、制度文書も必ず熟読ください。

(7) 公募説明会

二次公募に際しての公募説明会は予定しておりません。

一次公募の際に実施しました公募説明会の説明資料をASSETウェブサイトからダウンロード出来ますので、公募要領や実施ルールなどと合わせてご確認ください。

(http://www.asset.go.jp/files/2017/rule/as29k1_rev2.pdf)

4.問い合わせ先

執行団体である一般社団法人温室効果ガス審査協会が対応いたします。

問い合わせは、電子メールを利用いただきます。詳細については公募要領をご確認ください。

連絡先

環境省地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室

直通 03-5521-8354

代表 03-3581-3351

室長 成田浩司 (内線7716)

室長補佐 稲垣信一 (内線7734)

担当 西山裕一 (内線7735)